

検討委員会の設置

趣旨及び検討内容

- 「世田谷区子ども計画(第2期)」の重点政策のひとつ「妊娠期からの切れ目のない支援・虐待予防」のあり方を検討し、区としての方向性を定めるため、検討委員会を設置。
- 切れ目のない支援は、妊娠期から乳幼児期、学齢期までの子育て家庭を対象とした幅広い概念であるが、検討委員会では、まずは妊娠期から出産直後の時期、特に母子保健分野に特化して検討を行った。

世田谷区における母子保健分野の現状と課題

総論

- 全国的に少子高齢化が進展する中、区の子どもの数は毎年増加傾向にある。
- 就学前の児童を持つ子育て家庭の約3分の2が、祖父母と同居・近居をしておらず、身近に相談でき頼れる人がいない状況にある。また、インターネット等の情報は溢れているが、必要な情報にたどり着くことが難しく、子育ての不安や負担感が増している。
- すべての妊産婦・子育て家庭が、安心して子どもを産み育てていくことができる環境を整備するために、行政と区民、地域とが力をあわせて切れ目なく支援していくことが求められている。

各論

- 妊娠届は、母子保健所管のほか、出張所やまちづくりセンター等の窓口でも受け付けている。また、妊娠届と同時にアンケートの実施により支援が必要な妊婦の把握が行われているが、アンケート回収率は78%程度である。
- 保健師が児童館やおでかけひろば、子育てサロンなどに出張して支援を行っているが、保健師の数が少ない状況にあり、地域づくりのための時間が充分に取ることができていない。

検討の視点

妊娠期からの支援の視点

- 核家族で、実家にも帰れない人が増えている中、現代の子育ては難しく、全員の人が支援の対象となりうる。
- 必要なときにいつでも相談できるよう、相談窓口を知ってもらい繋げていく。
- 妊娠届の提出時は、区と妊婦の関わりがはじまる場で、重要なポイント。

ネウボラの視点

- 必要な時に支援が確実に届くような、専門職によるワンストップの相談体制。
- 全ての子育て世代にアプローチし、家族との関係性や経済問題等、家族全体を見て、課題を早期に発見する。

ネットワークの視点

- 全ての子育て世代を支援するためには、保健師は支援の必要度の高い人、地域の子育て支援は自分で支援に繋がることができる人を支援する等の役割分担を行う。地域の子育て支援に対しては、専門職のバックアップが必要。
- 医療機関と保健師等の連携で支援の必要な人を把握する仕組みが必要。

世田谷版ネウボラ構築に向けて

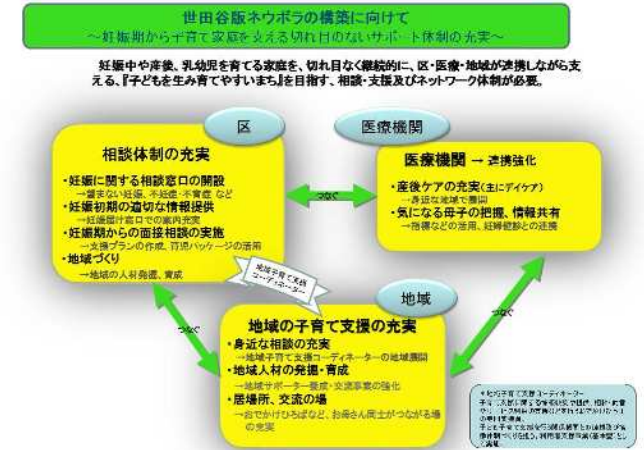
世田谷版ネウボラの構築に向けて

妊娠中や産後、乳幼児を育てる家庭を、切れ目なく継続的に、区・医療機関・地域が連携しながら支える、「子どもを生み育てやすいまち」を目指す、相談・支援及びネットワーク体制が必要。

世田谷版ネウボラ構築に向け、相談・支援及びネットワークの中心となる区の相談体制の充実が必要となる。そのためには、区の相談窓口(国の利用者支援事業(母子保健型))に示される母子保健コーディネーターなどの活用の検討が必要である。

ポイント

妊娠期からすべての妊婦に専門職がかわり、必要に応じて支援プランを作成し、必要な支援、情報提供を行い、医療や地域と連携しながら、切れ目なく乳幼児期まで子育て家庭をサポートする。



専門部会(産後ケア事業の検討)

医療機関等との連携による環境整備

実施場所の確保、実施場所の地域偏在、効果的な利用といった課題解決のため、産後ケア事業を必要とする方が利用しやすいような環境整備が必要。

1 医療機関等における実施

環境整備にあたっては、医療機関の空きベッドや付設された専用施設等の既存施設の活用により、実施場所を確保することが必要。

2 事業の地域展開

身近な場所でケアを受けることができ、切れ目なく地域の子育て支援へのつなぎを強化することが必要。

3 産後の経過時期に応じた支援

出産直後は十分な休養のためのショートステイ、産後1ヶ月以降ではショートステイによる育児指導、再利用ではダイケアで育児相談等、母の個々の状況に合わせた効果的な支援が必要。

世田谷版ネウボラ実施までに整理が必要な課題(第4回以降検討委員会における検討課題)

- 子育て家庭を妊娠期から切れ目なく支えるための、地域の子育て支援(地域子育て支援コーディネーターや、子ども家庭支援センター子育て応援相談員等の人材資源やおでかけひろばなどの子育て資源)との連携方策について